



WINPEC Working Paper Series No. J1703  
March 2018

石橋湛山の経済思想の先見性  
— 『東洋経済新報』時代の論考を中心に—  
鎮目 雅人

現代政治経済研究所

(Waseda INstitute of Political EConomy)

早稲田大学

石橋湛山の経済思想の先見性  
— 『東洋経済新報』時代の論考を中心に—

早稲田大学  
鎮目雅人

1. はじめに

石橋湛山については、長幸男の先駆的業績(1960年論文)をはじめとして数多くの研究が積み重ねられてきた。とりわけここ数年、ほぼ年1冊のペースで湛山の名前を冠した研究書ないし評伝が世に出ている<sup>1</sup>。これは、湛山関係の資料の公開が進んだことに加えて、冷戦終結やアジアの地政学的バランスの変化など日本を取り巻く内外の情勢が激変しつつある中で、湛山の著作の先見性が改めて脚光を浴びていることの現われともいえる。

湛山は、1884年、東京に日蓮宗の高僧の長男として生まれ、1歳で山梨県に転居し、山梨県立尋常中学校を経て、早稲田大学文学科(部)で哲学を専攻した。1911年に東洋経済新報社に記者として入社後、独学で経済学を修めた。二度の大戦を含む激動の時代に『東洋経済新報』(以下『新報』)の論説の柱として、経済、外交、文化など幅広い分野にわたり日本社会と政府の外交・経済政策に鋭い批評を加えるとともに、グローバルかつ将来を見据えた長期的な視点から具体的提言を行い続けた。戦前における湛山の主張は、そのあまりの新規性もあって、実際に政策に採り入れられることはほとんどなかった。第2次大戦後、政界に転進し、身に覚えのない公職追放などの障害を乗り越えて首相に就任し、自らの理想の実現に向けて邁進しようとした矢先に病に倒れて政界を退いた。しかしながらその後も、卓越した情報発信力と実行力を通じて理想を追求した。

本稿では、湛山の思想的営みのうち経済に関する部分に着目し、湛山の経済思想が端的に示されていると思われる著作を選んで、関連著作や読書リストを参照しながらこれを読み解くことで、湛山の経済思想の淵源とその意義を探ってみたい。採り上げる著作は、『『人』中心の産業革命』(1916年)、「大日本主義の幻想」(1921年)、『金解禁の影響と対策：新平価金解禁の提唱』(1929年)、「高橋蔵相縦談」(1935年)、「更生日本の門出：前途は実に洋々たり」(1945年)の5つである。いずれも『新報』時代に同誌に掲載されたものであり、これまでも何度も採り上げられた論考であるが、憲法改正問題をはじめ「この国のかたち」を巡る議論が新たな展開をみせようとする2018年の時点で、生涯を通じて「この国のかたち」を考え抜いた先人の思索の跡を振り返ってみるものの意義は大きいと考える。忌憚のないご批判を賜れば幸いである。

2. 20世紀における経済発展の目標：『『人』中心の産業革命』

---

<sup>1</sup> 最近5年間についてみると、上田(2012)、松尾(2013)、姜(2014)、山口(2015)、増田(2017)などがある。いずれも研究史を踏まえつつ最新の研究成果を採り入れており、なかでも増田(2017)の「あとがき」(371-375頁)は、簡潔ながら包括的な研究史サーベイとなっている。

1916年、湛山は『新報』に社説『「人」中心の産業革命』をはじめとする一連の社説を連載した<sup>2</sup>。第一次大戦後の世界では各国が国民の「富の増殖」に注力すると予測し、19世紀の産業革命は『「物」中心であった』のに対し「将来来るべき20世紀のそれは『人』中心でなければならぬ」として「人的産業革命」を提唱した。そして、生産物の量のみを増やしても人間の幸福が増すとは限らず、「その物が、各人の必要に応じて公平に分配」される必要があり、また、「生を楽しむ時間の余裕もまた人類にとって貴重なる宝である」と述べた。生産の量的拡大のみを追求するのではなく、分配の公平性や生活の質的向上が重要であると主張したのである。

湛山は、「人的産業革命」を「生産の側面から言えば人類の能力を、消費の側面から言えば生産された財の価値を、極度に発揮する如く社会組織を変化する」ことと定義した。そして、具体的な施策として、労働・生活環境の改善と教育の充実を掲げた。また、財源に関連して、軍事費は生産力の増加につながらない消極的な支出であるのに対し、「教育や、衛生や、その他一切の社会改良に費やす国費」は「直ちに生産そのものの増加を目的とする経費」であるとして、その拡充を求めた。

長は、上記の「湛山構想」のエッセンスは「安心して生を充実して楽しむことのできる福祉国家の建設」にあったとしている（長1995、362頁）。これに付け加えるとすれば、教育の充実などを通じた人的資本の蓄積が生産面に及ぼすプラスの効果に着目していた点も見逃せない。また、軍事費は本質的に非生産的であるとの湛山の持論が、既にこの時期に体系化されていること、さらに、「人類」という言葉を用い、日本のみならず世界的な普遍性を持った議論を展開していた点が注目される。

### 3. グローバル経済の恩恵をいかに享受するか：「大日本主義の幻想」

湛山は、1921年から翌年にかけて第1次大戦後の太平洋・極東地域における国際秩序を議論するワシントン会議が開催されるのに先立ち、一連の論説を発表した<sup>3</sup>。このうち「一切を棄つるの覚悟」では、東アジアで日本が獲得した既得権益を率先して放棄し、国際協調を日本が先導すべきと説いた。海外権益を放棄することで軍事費負担を最小限に抑える一方、自由貿易＝国際分業のメリットを最大限享受すること、いわば「強兵」を捨てて「富国」に注力することにより、軽武装の通商国家として国際貿易の利益を享受することが、日本の真の国益につながると論じたのである。

さらに湛山は、この構想の実現に向けて実践的な行動を起こした。懇意の有識者を集め

---

<sup>2</sup> 『新報』1916年9月5日号「来るべき『人』中心の産業革命」、同9月15日号「人的産業革命の目的」、同9月25日号『いかにして平和の戦争に準備すべきか』、同10月5日号「いかにして平和の戦争に準備すべきか（続）」、同10月15日号「人的産業革命と国家の負担」、同10月25日号「人的産業革命費の調達は容易なり」。

<sup>3</sup> 『新報』1921年7月23日号「一切を棄つるの覚悟—太平洋会議に対する我態度」、同7月30日号「大日本主義の幻想（一）」、同8月6日号『大日本主義の幻想（二）』、同8月13日号「大日本主義の幻想（三）」。

て太平洋問題研究会という会合を立ち上げて和英両文の小冊子を作成し、国内だけでなく海外にも配布したのである。この小冊子では、①国際紛争の要因となる帝国主義的欲求の追求の根本的除去、②世界的規模での保護主義の排除と自由貿易の徹底、③太平洋・極東地域における民族自決主義に基づく自主権の確立と他国による一切の干渉の排除、④陸軍の全廃と警察艦隊を除く海軍の撤廃などを謳っていた<sup>4</sup>。

帝国主義的な海外進出を否定する「小日本主義」は、早稲田ならびに『新報』の先輩である植松考昭、三浦鍔太郎の主張に連なるものであるが、湛山の新規性は、その主張を、①グローバルな視野に立って、②データに基づく費用と利益の比較を通じた実証分析を示しながら、③経済合理性の観点から論証した点にあった（姜 1992、172-180 頁）。第 2 次大戦以前において湛山の主張が受け入れられることはなかったが、第 2 次大戦後の高度成長を先取りするかたちで、軍事力ではなく経済力を基盤とした日本の国力充実のためのビジョンを示したともいえる。

#### 4. 経済政策の目的と手段：「金解禁の影響と対策」と「高橋蔵相縦談」

第 1 次大戦後に世界の主要国が相次いで金本位制に復帰する中で、日本は関東大震災や昭和金融恐慌への対応などにより復帰が遅れていたが、1930 年 1 月、民政党の浜口雄幸内閣は金輸出解禁を行い、金本位制に復帰した。しかしながらこの政策は、折からの世界恐慌の拡大・深化と重なり、深刻な不況を招いた（中村 1989、302-305 頁）。

湛山は、1924 年頃から、第 1 次大戦前の金平価（為替レート）ではなく、より円安な新平価で金本位制に復帰する「新平価解禁論」を提唱していた<sup>5</sup>。国内経済への影響を最小限に抑えるため、現状の物価水準でも経常収支の不均衡が発生しない為替レート＝新平価で金本位制に復帰すべきであるとの主張であった。純粋経済学的観点からみると、その主張は当を得たものであったが、当時は政府関係者だけでなく財界、学者を含めて新平価解禁論に与する者はほとんどなく、政府は旧平価で金解禁を実施した<sup>6</sup>。

湛山は、金本位制への復帰そのものに反対していたわけではなかった。湛山によれば、海外諸国との貿易の利便を得るための「通貨の対外価値の安定」という目的に照らし、金解禁そのものは正当化される。ただしその目的を達成するためには、なるべく摩擦の少ない手段を採ることにより「経済界に、従って国民の生活」に負担をかけないようにすべきである。湛山は、「勿論財界の不況も混乱も厭わねば、それ（引用者：旧平価解禁）は決して可能ではないといわぬ。が果して斯様な政策は、我国家のため利益であろうか、或は又

<sup>4</sup> 『新報』1921 年 9 月 24 日号「軍備制限並に太平洋及極東問題に関する会議に就ての勧告」、石橋(1951)185-186 頁。

<sup>5</sup> 浜口内閣成立直後の 1929 年 7 月、湛山はそれまでの主張を 1 冊の本にまとめて出版した（石橋 1929）。この著作は同年 9 月までに 16 版を重ねるなど、社会的反響が大きかった（長 1974、174 頁）。中村(1995、341 頁)は、本書巻末の要約について金解禁論争に関する「石橋の主張の全貌を理解するために、もっとも有益な文章である」としている。

<sup>6</sup> 政府が旧平価による金解禁を実施した理由については、鎮目(2009)81-82 頁など。

斯様な政策に我財界は堪えるであろうか」と問うた（石橋 1929、306-321 頁）。

金解禁実施中の 1930 年 11 月 1 日号『新報』に掲載された社説「何うしたら景気は好転するか」では、アダム・スミスの『国富論』の冒頭の一節を引用しつつ、「一国の富の源泉は、其国の有する労力乃至其労力の成果たる生産設備の外にはない」、「戦争は富を浪費し破壊する。けれども平時の失業操短は、生産力を無益に遊ばすことに依って、それ以上の富を消失する」と述べ、人的資源が有効に使われていない現状では、その状況から脱却することを最優先とすべきと主張した。

政権交代により 1931 年 12 月に蔵相に就任した高橋是清は大胆な政策転換を行い、金輸出再禁止による円安、財政拡大、金融緩和からなる「高橋財政」により景気回復を達成する（中村 1971、202-229 頁）。ただし、初期の「高橋財政」に対して湛山は懐疑的であり、1932 年 3 月には、「経済活動の進展に必要な以上の多量の通貨を供給せよというのでは決してない」としつつ、「経済活動の進展が過去数年のデフレーションにより甚だしく阻害」されているので、「その危機を救い、経済活動の状態的進展を回復するに必要な限りにおいて、通貨を膨張せしめ、物価騰貴を図」ることを求めた<sup>7</sup>。このとき湛山は、インフレそのものを目的とするのではなく、失業の存在を念頭に置き、遊休生産資源の活用という経済安定化政策の観点から緊急避難的なインフレ政策を提唱していた点には注意が必要である。

1932 年度の補正予算が編成され財政が積極姿勢に転換した夏場以降、湛山は、「高橋財政」への支持を鮮明にした。景気回復が確実なものとなっていた 1935 年に高橋是清蔵相と対談し、その模様を『新報』に掲載した<sup>8</sup>。対談の冒頭、湛山は前年から同社が刊行を始めた英文誌 *The Oriental Economist* などを引き合いに出して国際関係改善の重要性に言及している。これに対して是清も、「国際の平和には、お互いに相手の国を理解することが第一に肝心なのだが、どうもその努力が足りない。理解しようもしない。困ったことだ。」と応じて、両者は意気投合している。

本題の経済政策に関して湛山は、生産の拡大と国民所得の増加の重要性を指摘しつつ、低金利政策と金融円滑化の必要性について質している。これに対して是清は「生産というのを広い意味に取って国民が皆働くということによって……そうして各々働いて所得を得て、それを又無駄なく使いさえすればよい」と応じ、ただし「軍事費にせよ、何にせよ、ただ縮小せよとはいわぬが、無駄は絶対にしてもらってはならぬという方針だ」と述べた。

対談中、湛山と是清との間で見解がやや異なる場面があった。是清が、「拵えた軍艦そのものは物を作らぬけれども、軍艦を作る費用は皆生産的に使われる。……之を全く非生産的とみるのは穏当ではなかろう」と述べたのに対して、湛山は「之はなかなか議論のあるところと存じます」と応じたのである。この点に関連して湛山は、6 月 15 日号の『新報』に解説記事を載せ、対談の際には「国防が皆生産的」との是清の意見について「何かの考

<sup>7</sup> 『新報』1932 年 3 月 26 日号「インフレーションの意味及び方法」。

<sup>8</sup> 対談は 1935 年 4 月 20 日に行われ、同 5 月 4 日号の『新報』に「高橋蔵相縦談」として掲載された。金森(2000)はこれに詳細な解説を加えている。

え違いであると感じた」が、その後新聞に掲載された財政運営に関する蔵相談話を読んで、是清の真意は、国民経済に影響を与えない限りにおいて公債発行による軍事費支出が生産誘発効果を持ち得るという趣旨であったと推論した<sup>9</sup>。そして、「国民を挙げて軍器軍艦ばかりを作って」いては「食う物も着る物も住まう物もないし軍器軍艦を作る機械も生産」できず、「現在存する物資の蓄積が尽きると同時に、国民の生産力は消滅してしまう」として、軍部のさらなる軍事費拡大要求を牽制した。

#### 5. 日本経済を活かす道：「更生日本の門出」

戦時体制下にあっても湛山は、自由貿易の利益を最大限享受する観点から大東亜共栄圏構想に反対し、また国民生活を維持する観点から経済力の限界を超える軍事費支出に抵抗していた。湛山の回想によれば「戦時中にもかかわらず、依然として自由主義を捨てないという理由で、いわゆる軍部と称するやからから、ひどくいらまれた」という（石橋 1951、271-272 頁）。

終戦の玉音放送を聴いた翌 8 月 16 日、湛山は「更生日本の門出——前途は実に洋々たり」と題する社説を執筆し、『新報』8 月 25 日号に掲載した。湛山によれば、敗戦により日本は「従来の領土のある部分を失い、また軍備産業等にも制限を受けざるを得ない」が、「あらゆる人為的制限は、……人の頭脳の活動を禁止し、それより将来生まれ出ざる物に対して制限を加える途はない」とした上で、今後の日本が繁栄するためには「単に物質的の意味でない科学精神に徹底せよ」と説いた。湛山は、8 月 18 日の日記に、「考えて見るに、予は或意味に於て、日本の真の発展の爲めに、米英等と共に日本内部の逆悪と戦っていたのであった。今回の敗戦が何等予に悲しみをもたらさざる所以である」と記している（石橋・伊藤 2001、44 頁）。戦争終結により過大な軍事費負担がなくなったので、今後は人的資源の活用により国民生活を向上させる途が開けたとの現状認識をもって、9 月 1 日号から 11 月 14 日号にかけて計 7 回にわたり「更生日本の針路」とする社説を掲載した。9 月 15 日号では「経済的には世界各国の不断のフル・エンプロイメントと生活の向上とを理想」とすると宣言している。「世界各国国民」という言い方から、グローバルな視野を持ち続けていたことが窺われる。湛山にとっては、終戦直後は軍需産業の民需転換を早急に進めて完全雇用を達成することの優先順位がインフレの収束より高かったのであり、公職追放を受けた要因となったとされる GHQ の緊縮政策への抵抗も、一貫した経済思想に基づいた主張であった（石橋 1959、i-vii 頁）。

第 2 次大戦後の日本は、湛山の説いた「小日本主義」の路線を実践して高度成長を成し遂げ、やがて米国に次ぐ経済大国としての地位を手に入れることになる。その過程で湛山自身も、吉田茂内閣の蔵相、鳩山一郎内閣の通産相、ならびに自ら首相として、紆余曲折を経つつも政策に深く関与していくこととなる。

---

<sup>9</sup> 「財政膨張の上限と収縮の下限—高橋蔵相の最近の心境を診断す—」『新報』1935 年 6 月 15 日号。

## 6. 石橋湛山の経済思想の淵源

増田弘は、湛山の主義・主張や行動の根底にある「湛山イズム」の淵源として、「自由主義と個人主義」、「合理主義と現実主義」、そして「実利主義と民主主義」の思想哲学を挙げている（増田 2017、335-338 頁）。湛山は、こうした思想哲学の土台の上に立って、経済学や経済史のテキストと時事問題に関する文献を精読することで、経済の理論を実践的な政策に応用するための知識を蓄積し、自らの経済思想を体系化していった<sup>10</sup>。

『人』中心の産業革命」を著した 1916 年までに湛山は、アダム・スミスの『国富論』、ジョン・スチュアート・ミルの『経済学原理』、マーシャルの『経済学原理』、リストの『政治経済学の国民的体系』、シドニー・ウェッブの近著、トインビーの『英国産業革命史』、エンゼルの『現代戦争論』をはじめとする戦争と経済に関する何冊かの新刊を読んでいる。古典としてのアダム・スミスやミルを踏まえつつ、最新の学問体系としてのマーシャルの経済学に立脚し、トインビーやウェッブの著作から、社会政策に関する知見を得ていたと思われる。また、国境を超えた経済活動を通じた各国の相互依存関係が高まる中で行われていた英独の軍拡競争の不合理を説いたエンゼルからも、大きな影響を受けていた。

「大日本主義の幻想」を著した 1921 年にかけては、「比較優位」の概念により自由貿易の理論的支柱となったリカードの『経済学および課税の原理』、マルクスの『経済学批判』と『資本論』、ケインズの『平和の経済的帰結』を読んでいる。湛山は、それまでに読んだ著作に加えて、リカード、ケインズ、マルクスを読み、その知見を消化、吸収して自らの論考に採り入れていった。

金解禁論争を繰り広げていた 1930 年前後にかけては、マルクスの『資本論』、リカード、マーシャル、ケインズの著作のほか、通貨や金融に関する新刊を読み込んでいる。例えば、フィッシャーの『貨幣の購買力』、カッセルの『社会経済学原論』、ホートレーの *Currency and Credit*、ヒルファーディングの『金融資本論』などである。なお、湛山がケインズの『貨幣論』や『雇用、利子および貨幣の一般理論』を精力的に読むのは 1930 年代に入ってからであり、湛山自身も、金解禁論争において湛山が依拠したのはカッセルの購買力平価説であって、「当時は、まだケインズの説は知られていなかった」と述懐している（石橋 1951、316 頁）。

---

<sup>10</sup> とくに断りのない限り、以下の記述は石橋湛山全集編纂委員会(1972)収録の「石橋湛山年譜」による。邦訳が存在する場合には邦訳の題名を掲げ、邦訳がない場合には原題を掲げた。湛山は、既に邦訳が出ているものを含めてほとんどの文献を原書（大半が英語）で読み、ミル、リカード、マルクス、ケインズなどの研究会も開催している。後に、当初は通勤途中の市電の中で、天野為之の『経済学綱要』、セリグマンの『経済学原論』、トインビーの『英国産業革命史』を読んだと回想している（石橋 1951、145-146 頁）。なお、池尾(2012)は、天野が日本へのマクロ経済学の導入に果たした役割と、湛山、是清の経済思想に与えた影響について考察を加えている。

## 7. おわりに

ここで、これまでみてきた著作をもとに、湛山の経済思想の要点を以下のように大胆に整理してみたい。

- ① 経済学ならびに経済政策の究極の目的は、人々の幸福の増進であり、単なる量的な生産の拡大ではない、
- ② 人的生産資源の有効活用が上記の目的を達成する前提である、
- ③ 人々の幸福の増進と人的生産資源の有効活用の両面からみて、完全雇用の達成は経済政策の重要課題である、
- ④ 世界的規模での自由貿易の促進は、上記の目的を達成するための有効な手段となる、
- ⑤ 戦争ならびに軍事力保持のための負担は、上記の目的に対する大きな障害である。

湛山の経済思想は実践の積み重ねによる「体系なき体系」と評されることもある（中山 1974、263-267 頁）。長は、「湛山は、巨匠の経済思想を砥石として思考力・論理を磨きあげ、現状を分析し対案を提起した。そこには、ソフィスティケートされ制度化された Economics の機械的適用ではなく、古典経済学がもっていた Political Economy としての啓蒙主義の精神が宿っている」と述べている（長 1995、356 頁）。敢えて付け加えるならば、湛山は、海外経験がなかったにもかかわらず、原書の精読を通じて世界の歴史と最新の経済理論のエッセンスを吸収するとともに、日本に居ながらにしてグローバルな視点を持ち、先見性と世界的な普遍性に溢れた提言を継続的に発信していた。1921 年のワシントン会議に際して帝国主義の否定と自由貿易・軍縮の推進に関する提言を海外に送り、1935 年には英文誌 *The Oriental Economist* を発刊するなど、海外へも積極的な情報発信を行った<sup>11</sup>。分析の方法論として事実とデータに基づく実証を重視し、既存の思考様式に囚われることなく、かつ論争に対しては常に対案をもって臨んだ。

今もし湛山が生きていたら、どのような提言をするだろうか。当時と今とでは状況が大きく異なるので確たることは言えないが、「人々の幸福の増進」という経済学および経済政策の究極の目的に立ち返ってみると、『人』中心の産業革命はなお道半ばであり、国内総生産やインフレ率に関する数値目標の意味を再検討すべきだと言うかもしれない。あるいは、今こそ自由貿易体制の維持と軍備競争回避に向けた新たな世界的枠組みを日本が先導すべきだと言うかもしれない。いずれにしても、論争の当事者は異論を排除するのではなく批判的意見にも耳を傾け、互いに対案を出し合って議論すべきだと力説するのではないだろうか。

（参考文献）

アダム・スミス（山岡洋一訳）『国富論：国の豊かさの本質と原因についての研究』（上・下）、日本経済新聞出版社、2007 年

---

<sup>11</sup> 同誌は戦時中もスイスの国際労働機関（ILO）事務局には送られていた。また、戦後 GHQ の経済科学局長となったクレマー大佐は同誌の読者であった。石橋(1951)306-309 頁。



天野為之『経済学綱要』東洋経済新報社、1902年

池尾愛子「天野為之と『マクロ経済学』の形成：経済学史上の再評価」『早稲田商学』第431号、2012年

石橋湛山『金解禁の影響と対策—新平価解禁の提唱』東洋経済新報社出版部、1929年

石橋湛山『インフレーションの理論と実際』東京書房、1932年

石橋湛山『湛山回想』毎日新聞社、1951年

石橋湛山『日本経済の針路—フル・エンプロイメントを目指して』東洋経済新報社、1959年

石橋湛一・伊藤隆編『石橋湛山日記』（上・下）、みすず書房、2001年

石橋湛山全集編纂委員会編『石橋湛山全集』第15巻、東洋経済新報社、1972年

上田美和『石橋湛山論—言論と行動』吉川弘文館、2012年

ノルマン・エンゼル（安部磯雄訳）『現代戦争論』博文館、1912年

グスタフ・カッセル（大野信三訳）『社会経済学原論』岩波書店、1926年

金森東一郎「断想：是清と湛山の時代—高橋財政をめぐる」『自由思想』第84号、2000年

姜 克實『石橋湛山の思想史的研究』早稲田大学出版部、1992年

姜 克實『石橋湛山』吉川弘文館、2014年

ジョン・メイナード・ケインズ（鬼頭仁三郎訳）『貨幣論』同文館、1932年

ジョン・メイナード・ケインズ（塩野谷九十九訳）『雇用、利子及び貨幣の一般理論』東洋経済新報社、1941年

鎮目雅人『世界恐慌と経済政策：「開放小国」日本の経験と現代』日本経済新聞出版社、2009年

イー・アール・エー・セリグマン『経済原論』叻山書店、1907年

長 幸男「日本資本主義におけるリベラリズムの再評価—石橋湛山論」『思想』1960年11月号

長 幸男「湛山の経済思想」長 幸男編『石橋湛山一人と思想』東洋経済新報社、1974年

長 幸男「解説」長 幸男編『石橋湛山著作集①経済論（1）リベラリストの警鐘』東洋経済新報社、1995年、353-368頁

アーノルド・トインビー（上田貞次郎訳）『英国産業革命史』同文館、1923年

中村隆英『戦前期日本経済成長の分析』岩波書店、1971年

中村隆英「景気変動と経済政策」中村隆英・尾高煌之助編『日本経済史 6 二重構造』岩波書店、1989年、275-322頁。

中村隆英「解説」中村隆英編『石橋湛山著作集②経済論（2）エコノミストの面目』東洋経済新報社、1995年、337-358頁

中山伊知郎「体系なき体系 石橋経済学」長 幸男編『石橋湛山一人と思想』東洋経済新報社、1974年

アーヴィング・フィッシャー（金原賢之助訳）『貨幣の購買力』改造社、1936年  
福田徳三『経済学講義』（上・中・下）、1907～1909年  
ラルフ・ジョージ・ホートレー（Ralph George Hawtrey）, *Currency and Credit*, 1919.  
アルフレッド・マーシャル（大塚金之助訳）『経済学原理』佐藤出版部、1919年  
増田弘『石橋湛山：思想は人間活動の根本・動力なり』ミネルヴァ日本評伝選、2017年  
松尾尊允『近代日本と石橋湛山—『東洋経済新報』の人びと』東洋経済新報社、2013年  
ジョン・スチュアート・ミル（戸田正雄訳）『経済学原理』第1巻～第5巻、春秋社、1939  
～1940年  
山口 正『思想家としての石橋湛山一人と時代』春風社、2015年  
フリードリッヒ・リスト（正木一夫訳）『政治経済学の国民的体系』春秋社、1949年